

マスコミ無視の中 紙の爆弾が選手村問題掲載

勝つ方法はあきらめないこと 沖縄辺野古・米軍基地建設「抵抗の現場」

紙の爆弾 8
Kamibaku 2018

東京五輪選手村施設
1200億円官製談合疑惑

「欧米は何度も憲法改正」のまやかし
国会延期延長と続々、法改悪
政権交代が起きない日本の「異常」

原発再稼働と野党共闘の行方
新潟県知事選の実情

安倍政権では拉致問題は解決しない
最高益企業のセコ日常
トヨタ「労災隠し」「雇止め」

朝米融和と蚊帳の外の
安倍官邸と御用メディア

三菱電機にシフト
「角田議員」[労働法違反]
少年法「成人年齢」引き下げの裏で
「熊びと」一生監視システム
2018上半期業績
大躍進の「現在」
内閣府「大躍進」
「熊びと」事件の経緯

地なのに1㎡10万円。坪33万円と9割引きで大不動産会社に売った問題で住民訴訟が行われています。

参加者からは周囲がタワーマンションに囲まれていることとオリンピック利権があるのか？と驚きの声が出ていました。

次は有明アリーナ（バレーボール会場）と有明体操場の建設現場。どちらも巨大鉄骨が生まれ、かなり大きな施設であることが分かります。建設費は有明アリーナが357億円。体操場の方は仮設で終了後に解体されるので、「もったいない。だから金もかかるのだな」との感想が出ていました。

(都の建設でなくオリンピック組織委員会の負担)

豊洲市場予定地は、すでに完成しているが6月にベンゼンが基準値の170倍でるなどまったく解決していない。だだっ広いだけで使いにくい。流通も不便で商売にマイナスと問題だらけ。しかも業者や都民に丁寧な説明もないまま小池百合子都知事は10月11日のオープンに向けゴリ押し。現地では水産と青果を結ぶ通路が2車線しかない状況も見てもらった。

国有地を森友に8億円も値引きした問題が、未だに決着していません。

一方、都政では中央区晴海選手村の土地が、1200億円も値引きされた理由がまったく解明されません。小池百合子都知事は自分には関係ないかのような態度をとっています。都民の財産を9割引きで売却したのに、なぜ、そうなったのか説明しません。

一般のマスコミでは、これまでにテレビ朝日・東京新聞が報道しましたが、他のマスコミは取材に来るものの、一切報道しません。陰で大きな力が動いているのでしょうか？

このような中で、紙の爆弾8月号に「東京五輪選手村施設、1200億円官製談合疑惑・・・」として、6ページの記事が掲載されました。

- ◎東京の一等地が、相場の約10分の1で売られた経過
- ◎通常の土地売却によらず都市開発法を悪用
- ◎大不動産会社へ売却のキャラクリが良く分かる ぜひ購読を 定価600円 黒藪哲哉氏執筆